



平成23年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年1月30日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社小野測器
コード番号 6858 URL <http://www.onosokki.co.jp/>
代表者 (役職名) 取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務経理部長
定時株主総会開催予定日 平成24年3月14日
有価証券報告書提出予定日 平成24年3月14日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 小野 雅道
(氏名) 浜田 仁
TEL 045-476-9706
配当支払開始予定日 平成24年3月15日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年12月期の連結業績(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期	10,646	15.9	861	—	855	—	964	—
22年12月期	9,185	△29.2	△662	—	△555	—	△640	—

(注) 包括利益 23年12月期 730百万円 (—%) 22年12月期 △675百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年12月期	34.39	—	7.4	4.7	8.1
22年12月期	△22.62	—	△4.9	△3.1	△7.2

(参考) 持分法投資損益 23年12月期 一百万円 22年12月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年12月期	18,353	13,433	73.2	480.92
22年12月期	17,821	12,788	71.7	451.78

(参考) 自己資本 23年12月期 13,429百万円 22年12月期 12,781百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年12月期	282	△191	△821	2,168
22年12月期	398	△177	784	2,906

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
23年12月期	—	0.00	—	5.00	5.00	139	14.5	1.1
24年12月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00		—	

(注) 平成24年12月期の期末配当は5円とさせていただきます。また、第2四半期末の配当については、今後の業績見通し等を踏まえて判断することとしているため未定であります。

3. 平成24年12月期の連結業績予想(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,900	25.2	550	121.6	530	110.2	480	197.8	17.11
通期	12,000	12.7	1,200	39.2	1,150	34.4	1,050	8.8	37.42

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
- ② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は、21ページ「(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年12月期	29,000,000 株	22年12月期	30,250,000 株
② 期末自己株式数	23年12月期	1,075,595 株	22年12月期	1,957,658 株
③ 期中平均株式数	23年12月期	28,058,059 株	22年12月期	28,300,511 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年12月期の個別業績(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期	10,184	17.5	634	—	1,105	—	1,162	—
22年12月期	8,668	△30.3	△650	—	△571	—	△615	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年12月期	41.44	—
22年12月期	△21.76	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年12月期	17,726	12,947	73.0	463.66
22年12月期	16,896	12,095	71.6	427.51

(参考) 自己資本 23年12月期 12,947百万円 22年12月期 12,095百万円

2. 平成24年12月期の個別業績予想(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,700	29.1	450	223.6	450	20.0	430	39.6	15.33
通期	11,500	12.9	1,000	57.6	1,000	△9.6	960	△17.4	34.21

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。
2. 配当の状況に関しましては、平成24年12月期の期末配当は5円とさせていただきます。また、第2四半期末の配当については、今後の業績見通し等を踏まえて判断することとしているため未定であります。予想が可能になり次第、速やかに公表いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 6
(4) 事業等のリスク	P. 7
2. 企業集団の状況	P. 8
3. 経営方針	P. 9
(1) 会社の経営の基本方針	P. 9
(2) 目標とする経営指標	P. 9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	P. 9
(4) 会社の対処すべき課題	P. 9
4. 連結財務諸表	P. 10
(1) 連結貸借対照表	P. 10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 12
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 16
(5) 継続企業の前提に関する注記	P. 17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	P. 17
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	P. 21
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 22
(連結貸借対照表関係)	P. 22
(連結損益計算書関係)	P. 23
(連結包括利益計算書関係)	P. 23
(連結株主資本等変動計算書関係)	P. 24
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	P. 24
(セグメント情報等)	P. 25
(1株当たり情報)	P. 29
(重要な後発事象)	P. 30
5. 個別財務諸表	P. 31
(1) 貸借対照表	P. 31
(2) 損益計算書	P. 34
(3) 株主資本等変動計算書	P. 36
6. その他	P. 38
(1) 役員の異動	P. 38

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度の経営成績

(事業環境)

当連結会計年度の我が国経済は、輸出の伸びを背景とした回復基調の中でスタートしましたが、東日本大震災により大きく停滞しました。その後は消費マインドの改善や生産活動の回復によりやや上向いたものの、秋以降は急激な円高や欧州債務問題、またタイ王国での洪水被害などの影響で、調整色を強めながら推移してまいりました。

(受注、売上および受注残の状況)

このような事業環境のなか、当社グループの受注は震災後に減速したものの、生産活動の回復に合わせて復調傾向となり、当連結会計年度の受注高は111億3千8百万円（前連結会計年度比21.6%増）となりました。売上高につきましては、受注が回復基調にあることから106億4千6百万円（前連結会計年度比15.9%増）となり、期末受注残高は37億3百万円（前連結会計年度比15.3%増）となりました。

(損益の状況)

損益面につきましては、収益回復のために、見込生産品であり収益性の良い計測機器については販売量の拡大を目指すこと、個別受注生産品であり案件毎に利益率のばらつきがある特注試験装置については、コストダウンと高付加価値化による利益率の改善を図ること、また全ての経費の圧縮を行うことに全社グループをあげて取り組んでまいりました。その結果、売上原価率は前年実績の58.3%から53.2%へと改善し、さらに販売費及び一般管理費が3億7千3百万円圧縮されたことにより損益分岐点が下がり、営業利益は8億6千1百万円（前連結会計年度は6億6千2百万円の営業損失）、経常利益は8億5千5百万円（前連結会計年度は5億5千5百万の経常損失）となりました。また、東日本大震災による損失（2千9百万円）および投資有価証券評価損（3千3百万円）等の特別損失を計上したこと、繰延税金資産の回収可能性を慎重に検討した結果、繰延税金資産を追加計上し、当連結会計年度の税金費用が1億9千8百万円減少したことにより、当期純利益は9億6千4百万円（前連結会計年度は6億4千万円の当期純損失）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しており、前連結会計年度の金額は同基準に準拠して算出しております。セグメントの概要については「4. 連結財務諸表（セグメント情報）」に記載しております。

<計測機器>

「計測機器」は前連結会計年度に引き続き復調傾向となりました。「計測機器」は収益性が良いことから販売量の拡大による収益増加を目指し、販売体制を強化して集中的に拡販活動を行いました。東日本大震災の影響等により、計画に対しては未達成となったものの、受注高は43億6千5百万円（前連結会計年度比15.1%増）、売上高は43億9千7百万円（前連結会計年度比15.1%増）、営業利益は3億7千万円（前連結会計年度は2億1千5百万円の営業損失）となりました。

製品群別の概況では、回転・速度計測機器、寸法・変位計測機器等は、国内の生産設備動向や輸出入産業機械の動向に影響を受けて増減する傾向があります。また、トルク計測機器は、EV用や新エネルギー用のモーター開発用途等が活発化してまいりました。音響・振動計測機器は製品の価格帯がやや高価なことから、回復が緩やかでしたが、震災後の国内生産の回復に合わせて設備診断やインフラ関連の需要が高まってきております。自動車性能計測機器は、自動車業界での設備投資が絞られていたことから回復が緩やかでしたが、設備投資に動きが現れたことから活発化してまいりました。「計測機器」は受注から納入までのリードタイムが短いため、短期的な設備投資動向等の影響を受けやすくなっておりますが、いずれの製品群も回復基調となりました。

<特注試験装置及びサービス>

「特注試験装置及びサービス」は、自動車業界関連での開発投資に回復傾向が見られ、またエンジニアリングサービス等も堅調であったことにより、受注高は67億2千1百万円（前連結会計年度比28.3%増）となりました。「特注試験装置及びサービス」については、原価率の改善による収益増加を目指すため、コストダウン、品質の改善、付加価値を高め受注価格を維持する努力等に取り組みました。その結果、売上高は61億9千7百万円（前連結会計年度比18.3%増）となり、また原価率が大きく改善したことにより、営業利益は4億9千2百万円（前連結会計年度は4億4千9百万円の営業損失）となりました。

震災により自動車関連を中心とした我が国の産業が甚大な損害を受けたことにより、当セグメントの受注にも影響はあったものの、国内自動車生産が震災から復旧を果たすことにより受注の回復傾向が見られました。タイ王国での洪水災害については、当社グループへの直接的な被害は無く、当セグメントへの影響も限定的でした。国内市場においては、HEVやEVの開発に関連する試験装置や、新エネルギーに対応した音響振動に関するコンサルティング等が活発となっております。また海外市場においては、自動車や二輪車等の生産に関わる品質管理用の試験装置に拡大傾向が見られます。その一方で、急激な円高の進行や欧州債務問題などにより、設備投資に慎重姿勢が見られるようになっております。当セグメントへの影響を引き続き注視してまいります。

<その他>

「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理業務および当社が所有する土地・建物の管理業務を行っております。

当区分に属する連結子会社で、主として労働者派遣業を行ってまいりましたユーテック（株）につきましては、平成23年6月30日に解散し、平成23年10月26日に清算が結了いたしました。その影響もあり、当区分の外部顧客に対する売上高は5千1百万円（前連結会計年度比59.1%減）となりましたが、営業損失は9百万円（前連結会計年度は2千5百万円の営業損失）となり、やや改善いたしました。

(参考) セグメント別の受注実績及び売上実績並びに営業利益実績

受注実績

(単位：百万円)

セグメントの名称	前連結会計年度	当連結会計年度	増減(金額)	増減(比率)
計測機器	3,792	4,365	572	15.1%
特注試験装置及びサービス	5,240	6,721	1,481	28.3%
その他	126	51	△75	△59.1%
合計	9,159	11,138	1,979	21.6%

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 上記金額は消費税を含んでおりません。

売上実績

(単位：百万円)

セグメントの名称	前連結会計年度	当連結会計年度	増減(金額)	増減(比率)
計測機器	3,820	4,397	576	15.1%
特注試験装置及びサービス	5,237	6,197	959	18.3%
その他	126	51	△75	△59.1%
合計	9,185	10,646	1,461	15.9%

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 上記金額は消費税を含んでおりません。

営業利益実績(△損失)

(単位：百万円)

セグメントの名称	前連結会計年度	当連結会計年度	増減(金額)	増減(比率)
計測機器	△215	370	585	—
特注試験装置及びサービス	△449	492	942	—
その他	△25	△9	16	—
(調整額)	28	7	△20	—
合計	△662	861	1,523	—

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 上記金額は消費税を含んでおりません。

② 次期連結会計年度の見通し

今後の見通しにつきましては、震災の影響から持ち直しが見られるものの、欧州債務問題や円高の長期化など、経済の先行きは依然として不透明な状況が続くものと予想されます。

当社グループとしましては、引き続き品質の向上とお客様視点での商品開発を進めるとともに、収益性の良い計測機器の拡販と、特注試験装置の高付加価値化による利益率改善を継続してまいります。また経営のあらゆる面でコスト管理を徹底し、企業体質の強化を図り、業績のさらなる回復に努めてまいります。

なお、翌連結会計年度(自平成24年1月1日至平成24年12月31日)の連結業績予想としましては、売上高120億円、営業利益12億円、経常利益11億5千万円、当期純利益10億5千万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ5億3千2百万円増加し183億5千3百万円となりました。主な内訳は、現金及び預金の減少、売掛金の増加、繰延税金資産の追加計上による増加、投資有価証券評価による減少であります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ1億1千2百万円減少し49億2千万円となりました。主な内訳は、仕入債務の増加、社債の一部償還、長期借入金の一部返済によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は134億3千3百万円となり、前連結会計年度末と比べ6億4千4百万円の増加となりました。これは主に、当期純利益の計上による増加、投資有価証券評価による減少であります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ7億3千7百万円(25.4%)減少し、21億6千8百万円となりました。

当連結会計年度に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、2億8千2百万円の増加となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益7億9千2百万円、仕入債務の増加額5億6千7百万円であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加額14億6千3百万円、法人税等の支払額1億6千5百万円であります。

前連結会計年度と比較すると1億1千5百万円(29.1%)の収入の減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、1億9千1百万円の支出となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出1億9千5百万円であります。

前連結会計年度と比較すると1千3百万円(7.9%)の支出の増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、8億2千1百万円の支出となりました。主な内訳は、社債の一部償還4億円、長期借入金の一部返済3億3千3百万円であります。

前連結会計年度と比較すると16億6百万円の支出の増加となりました。

③ 次期連結会計年度のキャッシュ・フローの見通し

翌連結会計年度(自平成24年1月1日至平成24年12月31日)のキャッシュ・フローの見通しであります。経常利益が増益となることが予測されるため、営業活動によるキャッシュ・フローも同様に推移すると思われます。投資活動におきましては、約2億5千万円の設備投資を予定しております。財務活動では、借入金の返済3億3千3百万円、社債の償還2億円、配当金支払約1億3千9百万円を予定しております。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

		平成19年12月期	平成20年12月期	平成21年12月期	平成22年12月期	平成23年12月
自己資本比率	(%)	65.5	67.4	74.1	71.7	73.2
時価ベースの自己資本比率	(%)	73.9	45.9	60.0	44.1	32.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	(年)	0.7	0.8	△3.7	4.9	4.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	(倍)	381.5	105.8	△21.9	22.4	13.3

自己資本比率=自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率=株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率=有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ=営業キャッシュ・フロー/利払い

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、経営基盤の強化と将来の事業展開に備えるための内部留保充実を図るとともに、株主各位に対する利益還元を経営の重要政策の一つとして認識し、業績に応じた継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。

配当につきましては、取締役会決議による中間配当および株主総会決議による期末配当の年2回を行うこととしております。

当期の利益配当につきましては、平成23年7月22日時点で、中間配当額を無配、期末配当額を未定として公表してはありますが、当期の業績を踏まえ、期末配当を1株当たり5円とさせていただく予定であります。

株主の皆様には、ご理解を賜りますようお願い申し上げます。

なお、次期の利益配当につきましては、業績動向およびキャッシュ・フローの動向を踏まえつつ、経営基盤の安定化と株主各位への利益還元のバランスを考慮しながら検討することといたしますが、現時点での業績予想を前提に、期末配当を1株当たり5円とさせていただく予定です。なお、中間配当につきましては、現在の経営環境は未だ不透明であることから、現時点で未定とさせていただき、予想が可能となった時点で速やかに開示することとさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績および財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがありますが、これらに限定されるものではありません。

なお、本項に含まれる将来に関する事項につきましては、当連結会計年度末（平成23年12月31日）現在において、当社グループが判断したものであります。

① 特定産業界への依存体質について

当社グループは、自動車業界関連、電機・電子業界関連が主要なユーザであります。当社グループの業績は、これらの業界の研究開発投資動向ならびに生産動向に影響を受けております。

将来におきましても、特定業界からの需要の落ち込みにより影響を受ける可能性があります。

② 資産の保有リスク

有価証券等の金融資産を保有しているため、時価の変動により当社グループの経営成績および財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

③ 為替レートの変動について

当社グループは、事業の一部を外貨建てで行っており、為替予約により為替リスクヘッジに努めております。しかしながら、為替レートに予期しない大きな変動が生じた場合、当社グループの経営成績および財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

④ 重要な訴訟等

当社グループの事業活動に関連し、様々な事由により、当社グループに対して訴訟その他の請求が提起される可能性があり、その内容によっては当社グループの経営成績および財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

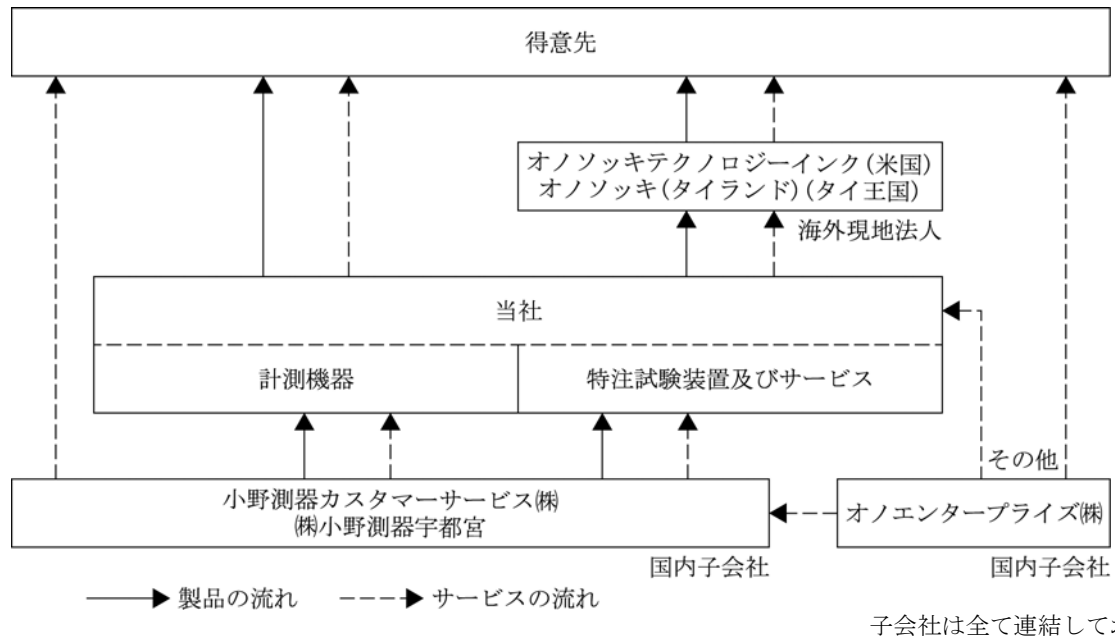
当社グループは、当社および子会社5社で構成され、計測機器の製造販売を主な内容とし、更に当事業に関連する研究開発およびその他のサービス等の事業活動を展開しております。

当社グループ各社の事業に係わる位置づけ、およびセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、下記区分は、報告セグメントと同一の区分であります。

セグメントの名称		事業の内容	主な関係会社
報告セグメント	計測機器	各種センサ類、回転・速度計測機器、寸法・変位計測機器、音響・振動計測機器、トルク計測機器、自動車性能計測機器、ソフトウェアおよびこれらのアッセンブルによるデータ解析機器等	当社（研究開発・製造・販売） ㈱小野測器宇都宮（製造） オノソッキテクノロジーインク（米国）（販売） オノソッキ（タイランド）（タイ王国）（販売）
	特注試験装置及びサービス	研究開発用途や品質管理用途の特注試験装置の提供、音響・振動に関するコンサルティングサービス、当社製品のアフターサービス、エンジニアリングサービス等	当社（研究開発・製造・販売・サービス） ㈱小野測器宇都宮（製造・サービス） 小野測器カスタマーサービス㈱（製造・サービス） オノソッキテクノロジーインク（米国）（製造・販売・サービス） オノソッキ（タイランド）（タイ王国）（販売・サービス）
その他		損害保険代理業務および当社が所有する土地・建物の管理等	オノエンタープライズ㈱（サービス）

（注） 「その他」の区分に含まれておりましたユーテック㈱は、平成23年6月30日に解散し、平成23年10月26日に清算が終了しました。

事業の系統図は、次のとおりであります。



（注） ㈱小野測器宇都宮と小野測器カスタマーサービス㈱は、平成24年1月1日に合併いたしました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「お客様視点で新価値商品を」という経営理念に則り、お客様に密着した製販一体の活動を推し進め、より一層お客様にご満足頂ける新しい価値の提供を経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループの経営課題は、いかなる状況においても利益を確保できる体質に改善していくこととあります。そのために、中期的には「売上高営業利益率15%以上」、「フリー・キャッシュ・フローを改善するとともに、有利子負債額ゼロを目指し財務体質強化」を目標として、さらなる原価低減および経費削減に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

人材の育成と自己研鑽で、経営改善、業務改革を行い、挑戦し成長し続ける企業を目指すとともに、環境に配慮し、法令を遵守した実直な経営で社会的責任を果たします。

また、お客様に提供する全ての「ものづくり」の過程で、安心・安全の品質が創り込まれた商品を提供してまいります。

計測機器・試験装置におけるソフトウェアの比重が高まることに対応して、ソフトウェア開発のプロセス改善のためCMMI (Capability Maturity Model Integration) に取り組み、その定着とさらなる向上を目指すことにより、ソフトウェアの品質を高めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

事業等のリスクに記載のとおり、当社グループは特定産業界への依存体質があり、現状の環境の下ではその影響を受けております。激変する経営環境に耐えうる低コスト体質の構築を図るとともに、人材の育成により経営効率を高め、業績の回復、収益力の向上を目指してまいります。

また、気候変動問題とエネルギー問題の双方に対応するため様々な技術革新が求められている中で、お客様の研究課題も多様化しております。当社グループは、計測制御解析分野におけるシミュレーション技術の中核として、お客様の生産性の向上と効率的な商品開発に寄与することを追求し、お客様に支持される新技術・新商品の開発に取り組むことが重要な課題と認識しております。お客様の新たな研究テーマへの対応と、当社グループ自身の研究開発のスピード化・効率化に取り組み、製品・サービスの付加価値を高めてまいります。

生産面におきましては、品質管理・予算管理・納期管理の徹底を図ることで、業績の回復と伸展、収益の拡大に取り組んでまいります。

販売面におきましては、グローバル化が加速する市場環境への対応が重要な課題であり、そのための人材育成、またアジアを中心とした新市場の開拓を進めてまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,906,046	2,168,169
受取手形及び売掛金	2,062,198	3,514,672
商品及び製品	378,176	376,145
仕掛品	805,764	915,483
原材料及び貯蔵品	360,232	388,807
繰延税金資産	3,774	174,261
その他	54,558	141,006
貸倒引当金	△942	△165
流動資産合計	6,569,808	7,678,380
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,079,668	9,095,562
減価償却累計額及び減損損失累計額	△4,775,384	△5,053,224
建物及び構築物(純額)	4,304,283	4,042,337
機械装置及び運搬具	1,541,044	1,596,420
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,173,977	△1,265,979
機械装置及び運搬具(純額)	367,066	330,440
工具、器具及び備品	1,889,736	1,932,127
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,686,598	△1,758,010
工具、器具及び備品(純額)	203,138	174,116
土地	5,051,520	5,069,488
リース資産	3,714	3,714
減価償却累計額	△1,485	△2,228
リース資産(純額)	2,228	1,485
建設仮勘定	—	850
有形固定資産合計	9,928,238	9,618,719
無形固定資産		
ソフトウェア	74,411	43,318
リース資産	1,955	4,959
その他	20,530	19,105
無形固定資産合計	96,896	67,383
投資その他の資産		
投資有価証券	976,428	718,027
従業員に対する長期貸付金	—	2,884
繰延税金資産	20,610	49,000
保険積立金	172,420	172,434
その他	57,717	47,635
貸倒引当金	△766	△766
投資その他の資産合計	1,226,410	989,215
固定資産合計	11,251,545	10,675,317
資産合計	17,821,353	18,353,698

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,000,053	1,564,465
1年内返済予定の長期借入金	※1 333,333	※1 333,333
1年内償還予定の社債	400,000	200,000
リース債務	1,445	2,327
未払法人税等	55,369	39,740
未払費用	239,273	224,759
賞与引当金	9,594	22,635
災害損失引当金	—	21,902
前受金	38,115	29,421
その他	238,575	250,361
流動負債合計	2,315,760	2,688,945
固定負債		
社債	200,000	—
長期借入金	※1 1,000,000	※1 666,666
リース債務	2,946	4,439
退職給付引当金	1,233,623	1,314,934
役員退職慰労引当金	138,569	157,824
環境対策引当金	15,768	15,768
その他	126,182	71,924
固定負債合計	2,717,090	2,231,557
負債合計	5,032,850	4,920,503
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,134,200	7,134,200
資本剰余金	3,151,013	2,293,355
利益剰余金	4,021,163	4,985,985
自己株式	△1,343,141	△571,160
株主資本合計	12,963,235	13,842,380
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△94,624	△319,277
為替換算調整勘定	△86,775	△93,569
その他の包括利益累計額合計	△181,399	△412,847
少数株主持分	6,666	3,662
純資産合計	12,788,502	13,433,195
負債純資産合計	17,821,353	18,353,698

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
売上高	9,185,180	10,646,686
売上原価	5,357,045	5,668,362
売上総利益	3,828,134	4,978,323
販売費及び一般管理費	※1, ※4 4,490,183	※1, ※4 4,116,517
営業利益又は営業損失(△)	△662,048	861,805
営業外収益		
受取利息	506	283
受取配当金	24,161	25,241
賃貸収入	20,830	14,325
助成金収入	92,309	—
その他	36,935	16,113
営業外収益合計	174,744	55,963
営業外費用		
支払利息	19,900	16,158
社債利息	4,616	1,794
売上割引	19,238	21,137
支払手数料	12,811	12,163
賃貸収入原価	3,751	—
為替差損	3,871	9,288
その他	4,368	1,788
営業外費用合計	68,560	62,330
経常利益又は経常損失(△)	△555,864	855,439
特別利益		
固定資産売却益	※2 951	—
投資有価証券売却益	577	—
貸倒引当金戻入額	132	777
特別利益合計	1,661	777
特別損失		
固定資産除却損	※3 1,618	※3 810
投資有価証券評価損	9,100	33,237
災害による損失	—	29,713
環境対策引当金繰入額	15,768	—
特別損失合計	26,486	63,760
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△580,689	792,455
法人税、住民税及び事業税	54,919	30,553
法人税等調整額	5,128	△198,876
法人税等合計	60,048	△168,322
少数株主損益調整前当期純利益	—	960,777
少数株主損失(△)	△682	△4,043
当期純利益又は当期純損失(△)	△640,055	964,821

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	960,777
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△224,653
為替換算調整勘定	—	△5,754
その他の包括利益合計	—	※2 △230,407
包括利益	—	※1 730,369
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	733,373
少数株主に係る包括利益	—	△3,003

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	※1 7,134,200	※1 7,134,200
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	※1 7,134,200	※1 7,134,200
資本剰余金		
前期末残高	3,151,013	3,151,013
当期変動額		
自己株式の処分	—	△46
自己株式の消却	—	△857,612
当期変動額合計	—	△857,658
当期末残高	3,151,013	2,293,355
利益剰余金		
前期末残高	4,802,755	4,021,163
当期変動額		
剰余金の配当	※2 △141,536	※2 —
当期純利益又は当期純損失(△)	△640,055	964,821
当期変動額合計	△781,592	964,821
当期末残高	4,021,163	4,985,985
自己株式		
前期末残高	※1 △1,338,960	※1 △1,343,141
当期変動額		
自己株式の取得	※1 △4,180	※1 △85,699
自己株式の処分	—	※1 68
自己株式の消却	—	※1 857,612
当期変動額合計	※1 △4,180	※1 771,981
当期末残高	※1 △1,343,141	※1 △571,160
株主資本合計		
前期末残高	13,749,008	12,963,235
当期変動額		
剰余金の配当	※2 △141,536	※2 —
当期純利益又は当期純損失(△)	△640,055	964,821
自己株式の取得	△4,180	△85,699
自己株式の処分	—	22
当期変動額合計	△785,773	879,144
当期末残高	12,963,235	13,842,380

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△88,653	△94,624
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,970	△224,653
当期変動額合計	△5,970	△224,653
当期末残高	△94,624	△319,277
為替換算調整勘定		
前期末残高	△57,953	△86,775
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△28,821	△6,794
当期変動額合計	△28,821	△6,794
当期末残高	△86,775	△93,569
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△146,607	△181,399
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△34,791	△231,448
当期変動額合計	△34,791	△231,448
当期末残高	△181,399	△412,847
少数株主持分		
前期末残高	6,975	6,666
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△309	△3,003
当期変動額合計	△309	△3,003
当期末残高	6,666	3,662
純資産合計		
前期末残高	13,609,377	12,788,502
当期変動額		
剰余金の配当	※2 △141,536	※2 -
当期純利益又は当期純損失(△)	△640,055	964,821
自己株式の取得	△4,180	△85,699
自己株式の処分	-	22
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△35,101	△234,451
当期変動額合計	△820,874	644,692
当期末残高	12,788,502	13,433,195

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△580,689	792,455
減価償却費	665,206	538,657
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△132	△777
賞与引当金の増減額(△は減少)	△18,618	13,040
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△336,795	81,310
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	21,736	19,255
受取利息及び受取配当金	△24,668	△25,524
支払利息	24,516	17,953
固定資産除却損	1,618	810
売上債権の増減額(△は増加)	△197,854	△1,463,480
たな卸資産の増減額(△は増加)	222,413	△139,053
仕入債務の増減額(△は減少)	△57,738	567,199
未収消費税等の増減額(△は増加)	98,915	—
未払消費税等の増減額(△は減少)	65,041	22,165
投資有価証券評価損益(△は益)	9,100	33,237
その他	34,028	△19,320
小計	△73,921	437,928
利息及び配当金の受取額	24,668	25,524
利息の支払額	△17,810	△21,265
法人税等の支払額	△41,103	△165,368
法人税等の還付額	506,332	5,400
営業活動によるキャッシュ・フロー	398,164	282,220
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△82,771	△195,709
有形固定資産の売却による収入	1,824	—
無形固定資産の取得による支出	△15,090	△1,174
投資有価証券の取得による支出	△89,690	—
投資有価証券の売却による収入	9,932	—
その他	△1,411	5,691
投資活動によるキャッシュ・フロー	△177,207	△191,192
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,500,000	—
長期借入金の返済による支出	△166,666	△333,333
社債の償還による支出	△400,000	△400,000
自己株式の純増減額(△は増加)	△4,180	△85,676
配当金の支払額	△143,051	△653
リース債務の返済による支出	△1,445	△2,033
財務活動によるキャッシュ・フロー	784,655	△821,697
現金及び現金同等物に係る換算差額	△26,826	△7,206
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	978,786	△737,876
現金及び現金同等物の期首残高	1,927,259	2,906,046
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,906,046	※1 2,168,169

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社6社は全て連結されております。 主要な連結子会社 ㈱小野測器宇都宮 小野測器カスタマーサービス㈱ オノエンタープライズ㈱</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 非連結子会社および関連会社が存在しないため、該当する事項はありません。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、オノソッキ(タイランド)の決算日は9月30日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ……連結決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ……移動平均法による原価法 ② デリバティブ ……時価法 ③ たな卸資産 主として、下記の評価基準および評価方法を採用しております。 製品・半製品……総平均法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定) 原材料……………移動平均法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定) 仕掛品……………個別法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定) 貯蔵品……………最終仕入原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社5社は全て連結されております。 主要な連結子会社 ㈱小野測器宇都宮 小野測器カスタマーサービス㈱ オノエンタープライズ㈱ なお、従来連結子会社であったユーテック㈱は、平成23年6月に解散し、平成23年10月26日に清算が終了したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② デリバティブ 同左 ③ たな卸資産 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） ……主として定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 15～50年 工具、器具及び備品 2～6年</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） ……定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>③ リース資産 ……定額法(リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする方法)</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、連結財務諸表提出会社においては、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。また、連結子会社においては簡便法を適用しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により按分した額を、発生時から費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる当連結会計年度の営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、取締役退職慰労金支給内規および監査役退職慰労金支給内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>③ リース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、連結財務諸表提出会社においては、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。また、連結子会社においては簡便法を適用しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により按分した額を、発生時から費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)</p>
<p>⑤ 環境対策引当金 PCB(ポリ塩化ビフェニル)の処分等に係る支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 (会計方針の変更) 請負工事に係る収益の計上基準については、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)および「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 なお、これによる当連結会計年度の営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を採用しております。 2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ① ヘッジ手段 為替予約取引、通貨スワップ取引および金利スワップ取引(またはこれらの組み合わせによる取引)を行うこととしております。 ② ヘッジ対象 為替・金利等の市場価格の変動により将来キャッシュ・フローが変動するリスクのある資産または負債を対象としております。 3) ヘッジ方針 為替変動リスクのある資産および負債については、為替予約および通貨スワップ等により為替リスクをヘッジすることを基本としております。 金利リスクのある資産および負債については、金利スワップ等により金利リスクをヘッジすることを基本としております。</p>	<p>⑤ 環境対策引当金 同左</p> <p>⑥ 災害損失引当金 東日本大震災によって発生した建物等の修繕費の支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 1) ヘッジ会計の方法 同左 2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ① ヘッジ手段 同左 ② ヘッジ対象 同左 3) ヘッジ方針 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)</p>
<p>4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段およびヘッジ対象について、毎連結会計年度末(四半期連結会計期間末を含む)に、個別取引毎のヘッジ効果を検証しておりますが、ヘッジ対象の資産または負債とデリバティブ取引について、元本・利率・期間等の条件が同一の場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから本検証を省略しております。</p> <hr/> <p>(6) 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 同左</p> <hr/> <hr/>

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
————— —————	<p>(資産除去債務に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これによる、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1 前連結会計年度において区分掲記しておりました「未収還付法人税等」(当連結会計年度は6,395千円)は、資産合計の5/100以下であるため、当連結会計年度においては流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において区分掲記しておりました「助成金収入」(当連結会計年度は4,149千円)は、営業外収益合計の10/100以下であるため、当連結会計年度においては営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当連結会計年度では、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
—————	<p>(包括利益の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)						
<p>※1 財務制限条項</p> <p>当該長期借入金には以下の財務制限条項が付されております。</p> <p>①平成21年12月に終了する決算期以降、各年度の決算期末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期末日または平成20年12月期末日の連結貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%以上を維持すること。</p> <p>②平成22年12月に終了する決算期以降、各年度の決算期末日における連結損益計算書の経常損益について2期連続して経常損失を計上しないこと。</p>	<p>※1 財務制限条項</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2 コミットメントライン契約</p> <p>当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関2行とコミットメントライン契約を締結しております。当連結会計年度末におけるコミットメントライン契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">コミットメントライン総額</td> <td style="text-align: right;">1,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入金実行残高</td> <td style="text-align: right;">—百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,000百万円</td> </tr> </table>	コミットメントライン総額	1,000百万円	借入金実行残高	—百万円	差引額	1,000百万円
コミットメントライン総額	1,000百万円						
借入金実行残高	—百万円						
差引額	1,000百万円						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)																																														
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">1,325,066千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,596千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">92,676千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">24,136千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">114,855千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">1,448,729千円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">951千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">951千円</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">376千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">42千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,199千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,618千円</td> </tr> </table> <p>※4 研究開発費の総額 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、1,448,729千円であります。</p>	給料及び手当	1,325,066千円	賞与引当金繰入額	2,596千円	退職給付費用	92,676千円	役員退職慰労引当金繰入額	24,136千円	減価償却費	114,855千円	研究開発費	1,448,729千円	機械装置及び運搬具	951千円	計	951千円	建物及び構築物	376千円	機械装置及び運搬具	42千円	工具、器具及び備品	1,199千円	計	1,618千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">1,271,808千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">8,168千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">105,772千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">26,086千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">102,422千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">1,187,553千円</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">288千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">294千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">81千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">電話加入権</td> <td style="text-align: right;">145千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">810千円</td> </tr> </table> <p>※4 研究開発費の総額 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、1,187,553千円であります。</p>	給料及び手当	1,271,808千円	賞与引当金繰入額	8,168千円	退職給付費用	105,772千円	役員退職慰労引当金繰入額	26,086千円	減価償却費	102,422千円	研究開発費	1,187,553千円	建物及び構築物	288千円	工具、器具及び備品	294千円	ソフトウェア	81千円	電話加入権	145千円	計	810千円
給料及び手当	1,325,066千円																																														
賞与引当金繰入額	2,596千円																																														
退職給付費用	92,676千円																																														
役員退職慰労引当金繰入額	24,136千円																																														
減価償却費	114,855千円																																														
研究開発費	1,448,729千円																																														
機械装置及び運搬具	951千円																																														
計	951千円																																														
建物及び構築物	376千円																																														
機械装置及び運搬具	42千円																																														
工具、器具及び備品	1,199千円																																														
計	1,618千円																																														
給料及び手当	1,271,808千円																																														
賞与引当金繰入額	8,168千円																																														
退職給付費用	105,772千円																																														
役員退職慰労引当金繰入額	26,086千円																																														
減価償却費	102,422千円																																														
研究開発費	1,187,553千円																																														
建物及び構築物	288千円																																														
工具、器具及び備品	294千円																																														
ソフトウェア	81千円																																														
電話加入権	145千円																																														
計	810千円																																														

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	△674,847千円
少数株主に係る包括利益	△309千円
計	△675,157千円
※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△5,970千円
為替換算調整勘定	△28,448千円
計	△34,419千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)					当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)				
※1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項は次のとおりであります。					※1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項は次のとおりであります。				
	前連結 会計年度末 株式数 (千株)	当連結 会計年度 増加株式数 (千株)	当連結 会計年度 減少株式数 (千株)	当連結 会計年度末 株式数 (千株)		前連結 会計年度末 株式数 (千株)	当連結 会計年度 増加株式数 (千株)	当連結 会計年度 減少株式数 (千株)	当連結 会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式					発行済株式				
普通株式	30,250	—	—	30,250	普通株式	30,250	—	1,250	29,000
合計	30,250	—	—	30,250	合計	30,250	—	1,250	29,000
自己株式					自己株式				
普通株式(注)	1,942	15	—	1,957	普通株式(注)	1,957	368	1,250	1,075
合計	1,942	15	—	1,957	合計	1,957	368	1,250	1,075
(注) 自己株式(普通株式)の増加は単元未満株式の買取りによるものであります。					(注) 自己株式(普通株式)の増加は市場買付および単元未満株式の買取りによるものであり、減少は消却によるものであります。				
※2 配当に関する事項 (1) 配当金支払額 平成22年3月19日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。 普通株式の配当に関する事項 (イ) 配当金の総額 141,536千円 (ロ) 1株当たりの配当額 5.00円 (ハ) 基準日 平成21年12月31日 (ニ) 効力発生日 平成22年3月23日 (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの該当事項はありません。					※2 配当に関する事項 (1) 配当金支払額 該当事項はありません (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの平成24年3月14日の定時株主総会において、次のとおり決議を予定しております。 普通株式の配当に関する事項 (イ) 配当金の総額 139,622千円 (ロ) 配当の原資 利益剰余金 (ハ) 1株当たりの配当額 5.00円 (ニ) 基準日 平成23年12月31日 (ホ) 効力発生日 平成24年3月15日				

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	2,906,046千円	現金及び預金	2,168,169千円
現金及び現金同等物	2,906,046千円	現金及び現金同等物	2,168,169千円

(セグメント情報等)

(事業の種類別セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

項目	計測機器事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	9,058,188	126,992	9,185,180	—	9,185,180
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	307,374	307,374	(307,374)	—
計	9,058,188	434,366	9,492,555	(307,374)	9,185,180
営業費用	8,860,541	460,208	9,320,749	526,479	9,847,229
営業利益又は営業損失(△)	197,647	△25,841	171,805	(833,854)	△662,048
II 資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	12,988,181	325,991	13,314,172	4,507,181	17,821,353
減価償却費	591,051	3,837	594,889	70,317	665,206
資本的支出	92,301	238	92,540	281	92,822

(注) 1 事業区分は、製品の種類、販売経路等を考慮して行っております。

2 各事業の主な製品

(1) 計測機器事業……………回転・速度計測機器、寸法・変位計測機器、データ処理解析装置、トルク計測機器、自動車性能計測機器及びシステム、周辺機器及びその他

(2) その他事業……………損害保険代理業務及び不動産管理業務、労働者派遣業等

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は862,487千円であり、その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は4,507,181千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。

(所在地別セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

(海外売上高)

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

	アジア	北米	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	804,613	489,828	55,138	8,269	1,357,849
II 連結売上高(千円)	—	—	—	—	9,185,180
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	8.8	5.3	0.6	0.1	14.8

(注) 1 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

2 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国または地域

(イ)アジア……………中国・韓国・台湾・タイ

(ロ)北米……………アメリカ・カナダ

(ハ)欧州……………ドイツ・スペイン

(ニ)その他の地域……………オーストラリア

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、顧客に提供する製品・サービスの特性をベースとして構成した、「計測機器」、「特注試験装置及びサービス」の2つを報告セグメントとしております。

「計測機器」は、各種センサ類、回転・速度計測機器、寸法・変位計測機器、音響・振動計測機器、トルク計測機器、自動車性能計測機器、ソフトウェアおよびこれらのアッセンブルによるデータ解析機器等であり、当社グループではこれらを主として見込生産により提供しております。「特注試験装置及びサービス」は、研究開発用途や品質管理用途の特注試験装置の提供、音響・振動に関するコンサルティングサービス、当社製品のアフターサービス、エンジニアリングサービス等を行っており、これらは個別受注生産により対応しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2、4	連結財務諸表 計上額 (注)3
	計測機器	特注試験装置 及びサービス	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	3,820,403	5,237,784	9,058,188	126,992	9,185,180	—	9,185,180
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	307,374	307,374	△ 307,374	—
計	3,820,403	5,237,784	9,058,188	434,366	9,492,555	△ 307,374	9,185,180
セグメント損失 (△)	△ 215,060	△ 449,779	△ 664,839	△ 25,841	△ 690,681	28,632	△ 662,048
セグメント資産	6,420,559	8,048,834	14,469,393	112,325	14,581,719	3,239,634	17,821,353
その他の項目							
減価償却費	266,833	398,073	664,906	300	665,206	—	665,206
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	38,510	54,073	92,583	238	92,822	—	92,822

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理業務および当社が所有する土地・建物の管理業務、労働者派遣業を行っております。

2 セグメント損失の調整額28,632千円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

4 セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、および長期投資資金(投資有価証券)であります。

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1、4	合計	調整額 (注)2、5	連結財務諸表 計上額 (注)3
	計測機器	特注試験装置 及びサービス	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	4,397,175	6,197,590	10,594,766	51,920	10,646,686	—	10,646,686
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	164,652	164,652	△ 164,652	—
計	4,397,175	6,197,590	10,594,766	216,572	10,811,338	△ 164,652	10,646,686
セグメント利益 又は損失(△)	370,899	492,388	863,287	△ 9,413	853,874	7,931	861,805
セグメント資産	6,661,790	8,666,800	15,328,591	50,885	15,379,476	2,974,221	18,353,698
その他の項目							
減価償却費	220,709	317,806	538,515	142	538,657	—	538,657
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	130,808	76,596	207,404	—	207,404	—	207,404

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理業務および当社が所有する土地・建物の管理業務、労働者派遣業を行っております。
- 2 セグメント利益又はセグメント損失の調整額7,931千円は、セグメント間取引消去であります。
- 3 セグメント利益又はセグメント損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 4 「その他」の区分のうち、労働者派遣業を行っておりましたユーテック(株)は、平成23年6月に解散し、平成23年10月26日に清算が終了いたしました。
- 5 セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、および長期投資資金(投資有価証券)であります。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(関連情報)

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	北米	欧州	その他	合計
9,331,124	967,118	280,163	53,773	14,505	10,646,686

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
トヨタ自動車株式会社	1,265,297	特注試験装置及びサービス

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	
1株当たり純資産額	451.78円	1株当たり純資産額	480.92円
1株当たり当期純損失金額(△)	△22.62円	1株当たり当期純利益金額	34.39円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注)算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	12,788,502	13,433,195
普通株式に係る純資産額(千円)	12,781,836	13,429,532
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る連結会計年度末の純資産額との差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	6,666	3,662
普通株式の発行済株式数(千株)	30,250	29,000
普通株式の自己株式数(千株)	1,957	1,075
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	28,292	27,924

2 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
当期純利益金額又は当期純損失金額(△)(千円)	△640,055	964,821
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額(△)(千円)	△640,055	964,821
普通株式の期中平均株式数(千株)	28,300	28,058

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)</p>
<p>平成23年2月24日開催の当社取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式の消却に係る事項を決議いたしました。</p> <p>1 自己株式の消却を行う理由</p> <p>自己株式を消却することにより、資本効率の向上を目指し、また、発行済株式総数の減少を通じて株主利益の増大を図ることを目的に実施するものであります。</p> <p>2 消却の内容</p> <p>(1) 消却する株式の種類 当社普通株式</p> <p>(2) 消却する株式の総数 1,250,000株</p> <p>(3) 消却予定日 平成23年3月17日</p> <p>(4) 消却後の発行済株式総数 29,000,000株(予定)</p>	<p>平成23年10月24日開催の当社取締役会において、連結子会社である株式会社小野測器宇都宮と小野測器カスタマーサービス株式会社の合併を決議し、両社は平成24年1月1日に合併しました。</p> <p>1 合併の目的</p> <p>株式会社小野測器宇都宮は主として計測機器にかかる製造、および修理・校正サービス等を、また小野測器カスタマーサービス株式会社は主として特注試験装置にかかる修理・保守サービス等を行ってまいりました。この度の合併は、当社グループ内での機能を統合し、お客様により品質の高いサービスを提供すること、また人材を活用し効率的な経営を行うことを目的としております。</p> <p>2 合併の要旨</p> <p>(1) 合併の日程</p> <p>合併契約承認取締役会 平成23年10月24日</p> <p>合併承認臨時株主総会 平成23年11月7日(小野測器カスタマーサービス株式会社)</p> <p>平成23年11月8日(株式会社小野測器宇都宮)</p> <p>合併期日(効力発生日) 平成24年1月1日</p> <p>(2) 合併方式</p> <p>株式会社小野測器宇都宮を存続会社、小野測器カスタマーサービス株式会社を消滅会社とする吸収合併</p> <p>(3) 合併に係る割当ての内容</p> <p>本合併による新株式の発行および資本金の増加ならびに合併交付金の支払はありません。</p> <p>(4) 結合後の企業の名称および事業の内容</p> <p>名称 株式会社小野測器宇都宮</p> <p>事業の内容 電子計測器の設計、製造、販売、およびこれら機器の修理、点検、校正、ならびにエンジニアリングサービス事業</p> <p>3 実施する会計処理の概要</p> <p>「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会最終改正 平成20年12月26日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行う予定です。</p>

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,868,976	1,682,326
受取手形	283,786	365,653
売掛金	1,720,959	3,067,804
商品及び製品	356,793	375,517
仕掛品	752,850	898,019
原材料及び貯蔵品	300,390	333,636
繰延税金資産	—	116,448
短期貸付金	220,150	16,845
その他	66,743	138,651
貸倒引当金	△292	△165
流動資産合計	5,570,358	6,994,738
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,691,205	8,707,794
減価償却累計額及び減損損失累計額	△4,471,456	△4,736,814
建物(純額)	4,219,748	3,970,980
構築物	366,968	366,668
減価償却累計額及び減損損失累計額	△283,452	△295,911
構築物(純額)	83,515	70,756
機械及び装置	1,466,055	1,522,898
減価償却累計額	△1,104,294	△1,198,641
機械及び装置(純額)	361,761	324,256
工具、器具及び備品	1,771,555	1,830,999
減価償却累計額	△1,573,358	△1,663,322
工具、器具及び備品(純額)	198,197	167,677
土地	5,051,520	5,069,488
リース資産	3,714	3,714
減価償却累計額	△1,485	△2,228
リース資産(純額)	2,228	1,485
建設仮勘定	—	850
有形固定資産合計	9,916,972	9,605,495
無形固定資産		
ソフトウェア	72,133	41,395
リース資産	1,955	4,959
電話加入権	12,072	12,072
その他	7,903	6,624
無形固定資産合計	94,064	65,050

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	971,736	713,845
関係会社株式	124,722	106,803
従業員に対する長期貸付金	—	2,036
破産更生債権等	766	766
繰延税金資産	—	29,246
敷金及び保証金	46,415	36,935
保険積立金	172,420	172,434
貸倒引当金	△766	△766
投資その他の資産合計	1,315,294	1,061,301
固定資産合計	11,326,331	10,731,848
資産合計	16,896,690	17,726,586
負債の部		
流動負債		
支払手形	71,787	222,062
買掛金	1,044,629	1,493,760
1年内返済予定の長期借入金	333,333	333,333
1年内償還予定の社債	400,000	200,000
リース債務	1,445	2,327
未払金	91,691	98,577
未払費用	193,701	202,600
未払法人税等	33,501	38,940
未払消費税等	47,010	66,392
前受金	22,731	29,421
預り金	49,217	32,137
賞与引当金	7,208	17,318
災害損失引当金	—	21,902
設備関係支払手形	5,388	7,639
流動負債合計	2,301,645	2,766,413
固定負債		
社債	200,000	—
長期借入金	1,000,000	666,666
リース債務	2,946	4,439
退職給付引当金	1,061,220	1,132,933
役員退職慰労引当金	105,975	126,955
環境対策引当金	15,768	15,768
その他	114,011	65,941
固定負債合計	2,499,921	2,012,704
負債合計	4,801,567	4,779,117

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,134,200	7,134,200
資本剰余金		
資本準備金	1,800,000	1,800,000
その他資本剰余金	1,351,013	493,355
資本剰余金合計	3,151,013	2,293,355
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,247,674	4,410,351
利益剰余金合計	3,247,674	4,410,351
自己株式	△1,343,141	△571,160
株主資本合計	12,189,746	13,266,746
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△94,624	△319,277
評価・換算差額等合計	△94,624	△319,277
純資産合計	12,095,122	12,947,468
負債純資産合計	16,896,690	17,726,586

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
売上高	8,668,226	10,184,832
売上原価		
製品期首たな卸高	125,249	132,198
当期製品製造原価	5,067,966	5,670,209
合計	5,193,215	5,802,407
製品期末たな卸高	132,198	140,515
売上原価合計	5,061,017	5,661,891
売上総利益	3,607,208	4,522,940
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	47,687	40,331
販売促進費	259,331	237,268
販売手数料	32,764	52,484
運賃及び荷造費	36,907	40,057
役員報酬	109,194	102,498
給料及び手当	1,130,496	1,090,531
賞与引当金繰入額	2,012	7,374
退職給付費用	88,534	101,676
役員退職慰労引当金繰入額	18,470	20,980
法定福利費	164,599	164,105
旅費及び交通費	111,362	124,058
賃借料	114,437	102,860
支払手数料	177,562	173,922
租税公課	34,501	43,595
事業所税	19,700	19,091
研究開発費	1,448,729	1,187,553
減価償却費	108,646	97,596
その他	353,031	282,307
販売費及び一般管理費合計	4,257,968	3,888,291
営業利益又は営業損失(△)	△650,759	634,649
営業外収益		
受取利息	3,875	2,101
受取配当金	42,161	480,774
賃貸収入	182,215	154,182
経営指導料	16,200	14,400
助成金収入	30,305	—
その他	33,261	10,870
営業外収益合計	308,018	662,329

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
営業外費用		
支払利息	19,900	16,157
社債利息	4,616	1,794
売上割引	18,758	20,682
賃貸収入原価	165,942	134,461
支払手数料	12,811	12,163
その他	6,378	5,956
営業外費用合計	228,408	191,216
経常利益又は経常損失(△)	△571,149	1,105,762
特別利益		
投資有価証券売却益	577	—
貸倒引当金戻入額	232	127
特別利益合計	809	127
特別損失		
固定資産除却損	1,565	272
投資有価証券評価損	9,100	33,237
関係会社株式評価損	—	5,418
災害による損失	—	29,863
環境対策引当金繰入額	15,768	—
特別損失合計	26,434	68,791
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△596,773	1,037,097
法人税、住民税及び事業税	19,089	20,115
法人税等調整額	—	△145,694
法人税等合計	19,089	△125,578
当期純利益又は当期純損失(△)	△615,863	1,162,676

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	7,134,200	7,134,200
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,134,200	7,134,200
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,800,000	1,800,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,800,000	1,800,000
その他資本剰余金		
前期末残高	1,351,013	1,351,013
当期変動額		
自己株式の処分	—	△46
自己株式の消却	—	△857,612
当期変動額合計	—	△857,658
当期末残高	1,351,013	493,355
資本剰余金合計		
前期末残高	3,151,013	3,151,013
当期変動額		
自己株式の処分	—	△46
自己株式の消却	—	△857,612
当期変動額合計	—	△857,658
当期末残高	3,151,013	2,293,355
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	4,005,075	3,247,674
当期変動額		
剰余金の配当	△141,536	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△615,863	1,162,676
当期変動額合計	△757,400	1,162,676
当期末残高	3,247,674	4,410,351
利益剰余金合計		
前期末残高	4,005,075	3,247,674
当期変動額		
剰余金の配当	△141,536	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△615,863	1,162,676
当期変動額合計	△757,400	1,162,676
当期末残高	3,247,674	4,410,351

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
自己株式		
前期末残高	△1,338,960	△1,343,141
当期変動額		
自己株式の取得	△4,180	△85,699
自己株式の処分	—	68
自己株式の消却	—	857,612
当期変動額合計	△4,180	771,981
当期末残高	△1,343,141	△571,160
株主資本合計		
前期末残高	12,951,328	12,189,746
当期変動額		
剰余金の配当	△141,536	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△615,863	1,162,676
自己株式の取得	△4,180	△85,699
自己株式の処分	—	22
当期変動額合計	△761,581	1,076,999
当期末残高	12,189,746	13,266,746
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△88,653	△94,624
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,970	△224,653
当期変動額合計	△5,970	△224,653
当期末残高	△94,624	△319,277
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△88,653	△94,624
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,970	△224,653
当期変動額合計	△5,970	△224,653
当期末残高	△94,624	△319,277
純資産合計		
前期末残高	12,862,674	12,095,122
当期変動額		
剰余金の配当	△141,536	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△615,863	1,162,676
自己株式の取得	△4,180	△85,699
自己株式の処分	—	22
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,970	△224,653
当期変動額合計	△767,551	852,345
当期末残高	12,095,122	12,947,468

6. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません

②その他の役員の変動 (平成24年3月14日付予定)

新任取締役候補

取締役	片岡 啓治	(現 (株)明電舎 代表取締役会長)
取締役	生井 敬一郎	(現 (株)イリア 非常勤顧問)

新任監査役候補

常勤監査役	角野 俊	(現 (株)ジャルカード常勤監査役)
監査役	染谷 義彦	

退任予定取締役

専務取締役	鳥飼 健	
取締役	加藤 元貞	

退任予定監査役

常勤監査役	宮川 肇	
監査役	宮地 紀夫	(当社補欠監査役に就任予定)

(注) 新任取締役候補者 片岡 啓治氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
 新任監査役候補者 染谷 義彦氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。